

日交研シリーズ A-692

平成 28 年度自主研究プロジェクト

「まちづくりに貢献する立地適正化計画のあり方に関する研究」

刊行：2017 年 8 月

まちづくりに貢献する立地適正化計画のあり方

"Plans for Appropriate Location" Contributing to Transport-oriented Machizukuri

主査：原田 昇（東京大学大学院教授）

Harata Noboru

要 旨

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現が目指される昨今、2014 年に創設された立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の両制度は、今後の都市交通計画にとってとりわけ重要な意味を持つと考えられる。本研究では過年度に引き続き、上記の両計画についてさらなる事例調査を行うとともに、そのような計画の立案に資する計画論と分析手法について検討を深めることを目的として進めた。

第一に、立地適正化計画が策定済み、または素案や骨子が公表されている都市を対象に、居住誘導区域や都市機能誘導区域の指定状況や考え方が報告され、立地誘導のためのインセンティブの作り方、区域設定の実際、拠点の差別化の可能性などに関して討議を行った。さらに、多核連携型コンパクトシティの計画と現状に関する過年度の研究成果を踏まえ、都市機能誘導区域の設定の状況をこれらと対比させながら整理し把握した。

第二に、欧州で展開されつつある Mobility as a Service (MaaS) を取り上げ、概要やねらい、もたらされ得る効果、運営の枠組みなどについて報告され、新たなサービスや技術の動向と併せて交通システムや都市構造への影響の可能性を議論した。また、MaaS などを包含する「統合モビリティサービス」の概念を整理するとともに、その分析枠組みとして、短期的な交通行動選択から長期的なモビリティ選択・居住地選択までを対象とする Multi-Cycle Model が提案され、適用可能性の基礎的検討を行った。

以上のほか、研究会で議論した中から、2016 年に岐阜市で実施された BRT トランジットモール交通社会実験に関する報告をまとめている。

キーワード：立地適正化計画、統合モビリティサービス、交通まちづくり

Keywords：Siting Optimization Plan, Integrated Mobility Service, Transport-oriented Machizukuri